

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,678,676
①生活インフラ・国土保全	17,125,645	(2) 長期未払金	
②教育	11,939,177	①物件の購入等	98,673
③福祉	716,071	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	44,142	③その他	0
⑤産業振興	4,067,546	長期未払金計	98,673
⑥消防	243,863	(3) 退職手当引当金	1,616,434
⑦総務	4,141,218	固定負債合計(d)	4,393,783
有形固定資産合計	38,277,662		
(2) 売却可能資産	305,010	2 流動負債	
公共資産合計(a)	38,582,672	(1) 翌年度償還予定地方債	534,904
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	71,973
		流動負債合計(e)	606,877
2 投資等		負債合計(B){(d)+(e)}	5,000,660
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	619,892	<b>[純資産の部]</b>	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,440,969
投資及び出資金計	619,892	2 公共資産等整備一般財源等	32,733,725
(2) 貸付金	0	3 その他一般財源等	△ 51,657
(3) 基金等		4 資産評価差額	0
①退職手当目的基金	0	純資産合計(C)	38,123,037
②その他特定目的基金	1,128,457		
③土地開発基金	544,624		
④その他定額運用基金	116,235		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,789,316		
(4) 長期延滞債権	125,213		
(5) 回収不能見込額	△ 523,902		
投資等合計(b)	2,010,519		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,739,316		
②減債基金	0		
③歳計現金	772,655		
現金預金計	2,511,971		
(2) 未収金			
①地方税	38,698		
②その他	526		
③回収不能見込額	△ 20,689		
未収金計	18,535		
流動資産合計(c)	2,530,506		
資 産 合 計(A) {(a)+(b)+(c)}	43,123,697	負債・純資産合計(D) {(B)+(C)}	43,123,697

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	136,245	千円
②教育	60,021	千円
③福祉	117,646	千円
④環境衛生	641,881	千円
⑤産業振興	2,158,483	千円
⑥消防	1,080	千円
⑦総務	87,620	千円
計	3,202,976	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,153,659	千円
②地方債	142,030	千円
③一般財源等	1,907,287	千円
計	3,202,976	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	25,000	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	24,176	千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	7,879,707	千円
[内訳] 普通会計地方債残高	3,213,580	
債務負担行為支出予定額	147,849	
公営事業地方債負担見込額	2,778,933	
一部事務組合等地方債負担見込額	281,082	
退職手当負担見込額	1,458,263	
第三セクター等債務負担見込額	0	
連結実質赤字額	0	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	
基金等将来負担軽減資産	10,356,589	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,151,616	
地方債償還額等充当歳入見込額	1,345,634	
地方債償還額等充当交付税見込額	5,859,339	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 2,476,882	千円

※ 5 有形固定資産のうち、土地は6,184,659千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は23,426,452千円です。

# 行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1 人 に か か る ト	(1) 人件費	1,204,916	16.5%	77,825	257,322	174,819	80,153	102,899	20,631	405,890	85,377			0
	(2) 退職手当引当金繰入等	178,209	2.4%	14,882	38,098	35,030	16,104	19,724	2,683	47,852	3,835			0
	(3) 賞与引当金繰入額	71,973	1.0%	4,649	15,371	10,442	4,788	6,146	1,232	24,245	5,100			0
	小 計	1,455,098	19.9%	97,356	310,791	220,291	101,045	128,769	24,546	477,987	94,312			0
2 物 に か か る ト	(1) 物件費	1,192,057	16.3%	71,373	366,161	100,919	135,364	99,832	63,434	351,017	3,957			0
	(2) 維持補修費	37,342	0.5%	1,284	19,170	320	39	1,688	4,207	10,634	0			0
	(3) 減価償却費	1,280,107	17.5%	470,129	351,422	37,469	3,895	251,063	17,141	148,988				0
	小 計	2,509,506	34.4%	542,786	736,753	138,708	139,298	352,583	84,782	510,639	3,957			0
3 移 コ 転 支 的 ト	(1) 社会保障給付	596,708	8.2%		3,718	589,370	3,620							0
	(2) 補助金等	1,307,389	17.9%	8,269	72,180	327,580	396,713	242,627	197,317	60,786	1,917			0
	(3) 他会計等への支出額	789,644	10.8%	78,741	△ 1,223	510,371	26,102	173,711	0	1,942				0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	86,517	1.2%	60	2,458	0	76,972	5,280	0	1,747				0
	小 計	2,780,258	38.1%	87,070	77,133	1,427,321	503,407	421,618	197,317	64,475	1,917			0
4 そ の 他 の ト	(1) 支払利息	45,382	0.6%									45,382		0
	(2) 回収不能見込計上額	509,606	7.0%										509,606	0
	(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	554,988	7.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	45,382	509,606	0
経常行政コスト合計 (A)		7,299,850		727,212	1,124,677	1,786,320	743,750	902,970	306,645	1,053,101	100,186	45,382	509,606	0
( 構 成 比 率 )				10.0%	15.4%	24.5%	10.2%	12.4%	4.2%	14.4%	1.4%	0.6%	7.0%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財 源	
1	使用料・手数料(B)	80,448		9,164	7,471	0	1,313	52,397	0	10,103	0	0		0	0
2	分担金・負担金・寄附金(C)	95,356		0	616	82,729	0	1,378	0	10,633	0	0		0	0
経常収益合計 (B) + (C) (D)		175,804		9,164	8,087	82,729	1,313	53,775	0	20,736	0	0		0	0
受益者負担率 (D) / (A) (E)		2.4%		1.3%	0.7%	4.6%	0.2%	6.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト (A) - (D) (F)		7,124,046		718,048	1,116,590	1,703,591	742,437	849,195	306,645	1,032,365	100,186	45,382	509,606	0	0

# 純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	38,161,267	5,453,831	33,062,046	△ 354,610	0
純経常行政コスト	△ 7,124,046			△ 7,124,046	
一般財源					
地方税	4,518,903			4,518,903	
地方交付税	527,820			527,820	
その他行政コスト充当財源	916,761			916,761	
補助金等受入	1,101,180	226,843		874,337	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 9,758			△ 9,758	
公共資産除売却損益	30,910			30,910	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 77,849	77,849	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			174,993	△ 174,993	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	262,547	△ 262,547	
減価償却による財源増		△ 239,705	△ 1,040,402	1,280,107	
地方債償還に伴う財源振替			352,390	△ 352,390	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	38,123,037	5,440,969	32,733,725	△ 51,657	0
(1年間の増減	△ 38,230	△ 12,862	△ 328,321	302,953	0)

# 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,439,373
物件費	1,192,057
社会保障給付	596,708
補助金等	1,307,389
支払利息	45,382
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	522,336
その他支出	47,100
支出合計 (a)	5,150,345
地方税	4,512,475
地方交付税	527,820
国県補助金等	832,204
使用料・手数料	27,445
分担金・負担金・寄附金	94,090
諸収入	35,325
地方債発行額	0
基金取崩額	398,750
その他収入	499,818
収入合計 (b)	6,927,927
経常的収支額 (b-a) (A)	1,777,582

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	869,705
公共資産整備補助金等支出	86,517
他会計等への建設費充当財源繰出支出	583
支出合計 (c)	956,805
国県補助金等	268,976
地方債発行額	0
基金取崩額	0
その他収入	135,409
収入合計 (d)	404,385
公共資産整備収支額 (d-c) (B)	△ 552,420

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	88,000
基金積立額	361,941
定額運用基金への繰出支出	1,942
他会計等への公債費充当財源繰出支出	266,725
地方債償還額	564,469
支出合計 (e)	1,283,077
国県補助金等	0
貸付金回収額	88,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,910
その他収入	10,707
収入合計 (f)	129,617
投資・財務的収支額 (f-e) (C)	△ 1,153,460

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額 (D)	0
当年度歳計現金増減額 (A+B+C+D) (E)	71,702
期首歳計現金残高 (F)	700,953
期末歳計現金残高 (E+F) (G)	772,655

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は250,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,461,929	千円
地方債発行額	△	0
財政調整基金等取崩額	△	280,000
支出総額	△	7,390,227
地方債元利償還額		609,851
財政調整基金等積立額		314,487
基礎的財政収支		716,040